
2019年3月期 第3四半期連結決算の概要

2019/2/1

株式会社 日立製作所

Contents

1. 2019年3月期 第3四半期連結決算の概要
2. 2019年3月期 連結決算の見通し
3. 補足資料

1. 2019年3月期 第3四半期連結決算の概要

売上収益	67,829億円	前年同期比2%増加 (+1,089億円) ● 情報・通信システム、社会・産業システム、建設機械、高機能材料部門などで増収
調整後営業利益*1	5,345億円	前年同期比13%増加 (+599億円) ● 第3四半期累計での過去最高値*3 ● 情報・通信システム、社会・産業システム、建設機械部門などで増益
EBIT*2	3,054億円	前年同期比35%減少 (△1,673億円) ● 英国原子力発電所建設プロジェクトの凍結に伴う減損損失の計上などで減益
親会社株主に帰属する 四半期利益	826億円	前年同期比68%減少 (△1,759億円)
フリー・キャッシュ・フロー	268億円	前年同期比 △1,321億円

*1 売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

*2 継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。
EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)は、Earnings before interest and taxesの略です。

*3 2002年3月期からの四半期決算開示の開始以降

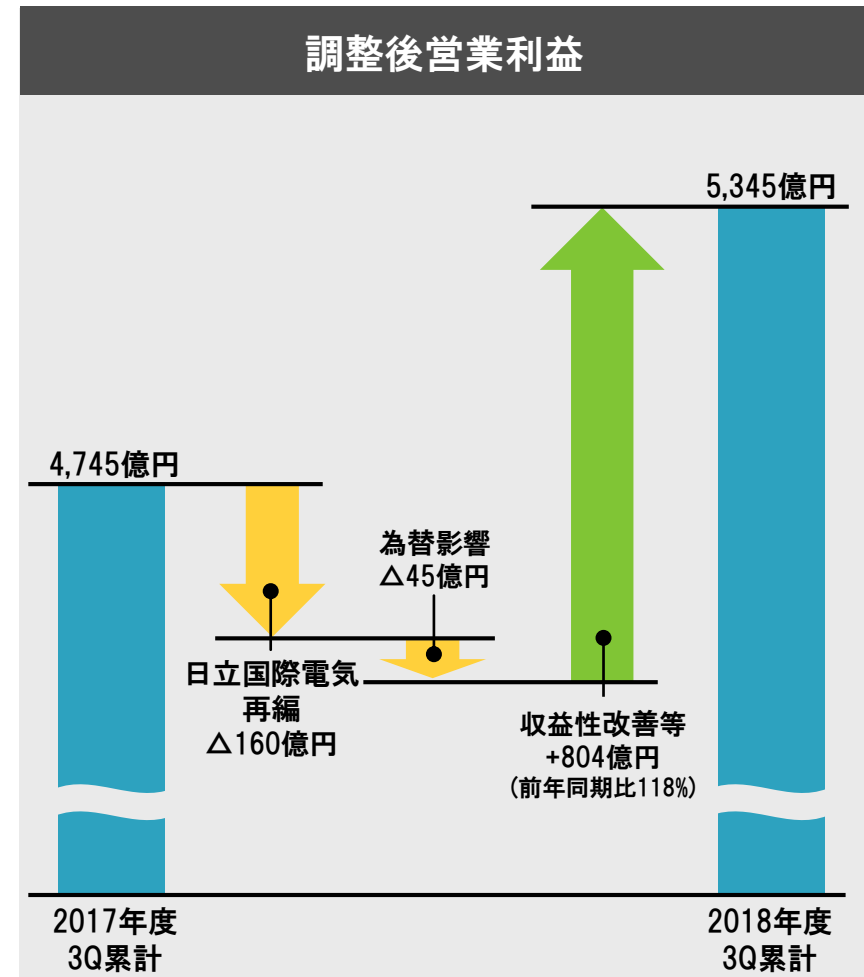
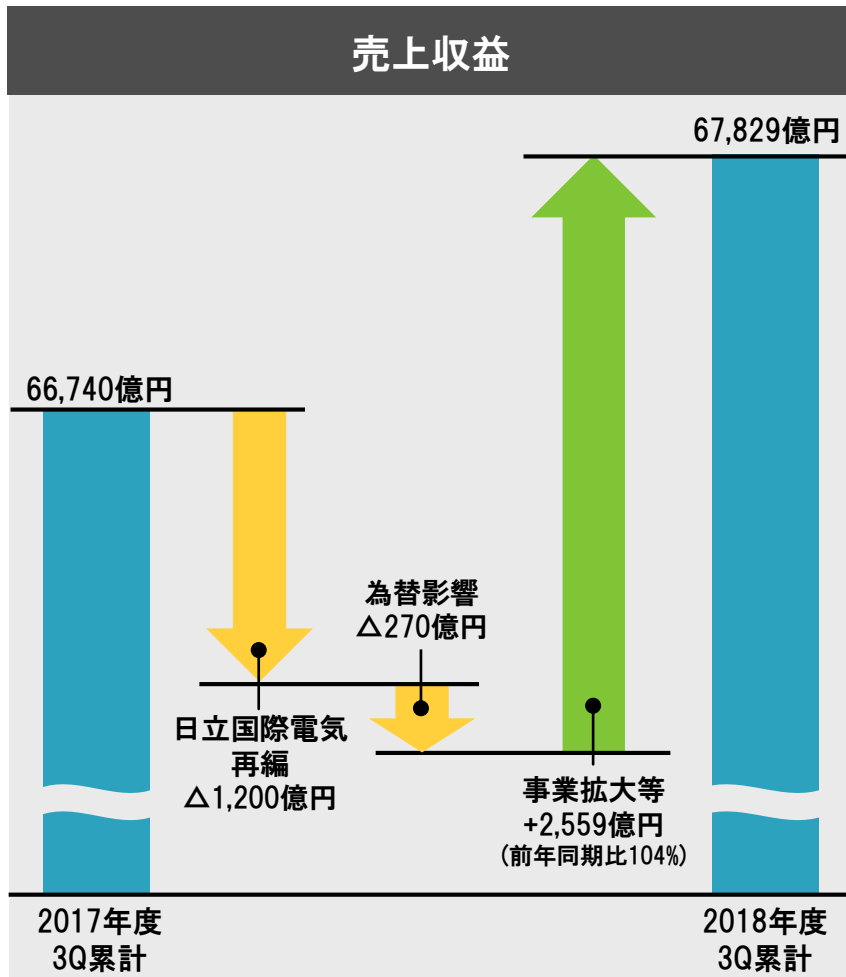
1-2. 要約四半期連結損益計算書

単位: 億円

	2017年度3Q累計	2018年度3Q累計	前年同期比
売上収益	66,740	67,829	+1,089 (102%)
調整後営業利益率	7.1%	7.9%	+0.8%
調整後営業利益	4,745	5,345	+599
EBIT率	7.1%	4.5%	△2.6%
EBIT	4,728	3,054	△1,673
継続事業税引前四半期利益	4,681	3,067	△1,613
法人所得税費用	△1,164	△1,375	△210
継続事業四半期利益	3,516	1,692	△1,824
非継続事業四半期利益(損失)*	0	△44	△45
四半期利益	3,517	1,648	△1,869
親会社株主に帰属する四半期利益	2,585	826	△1,759

* IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

1-3. 売上収益・調整後営業利益の増減要因（前年同期比）



■ 事業拡大等の内訳

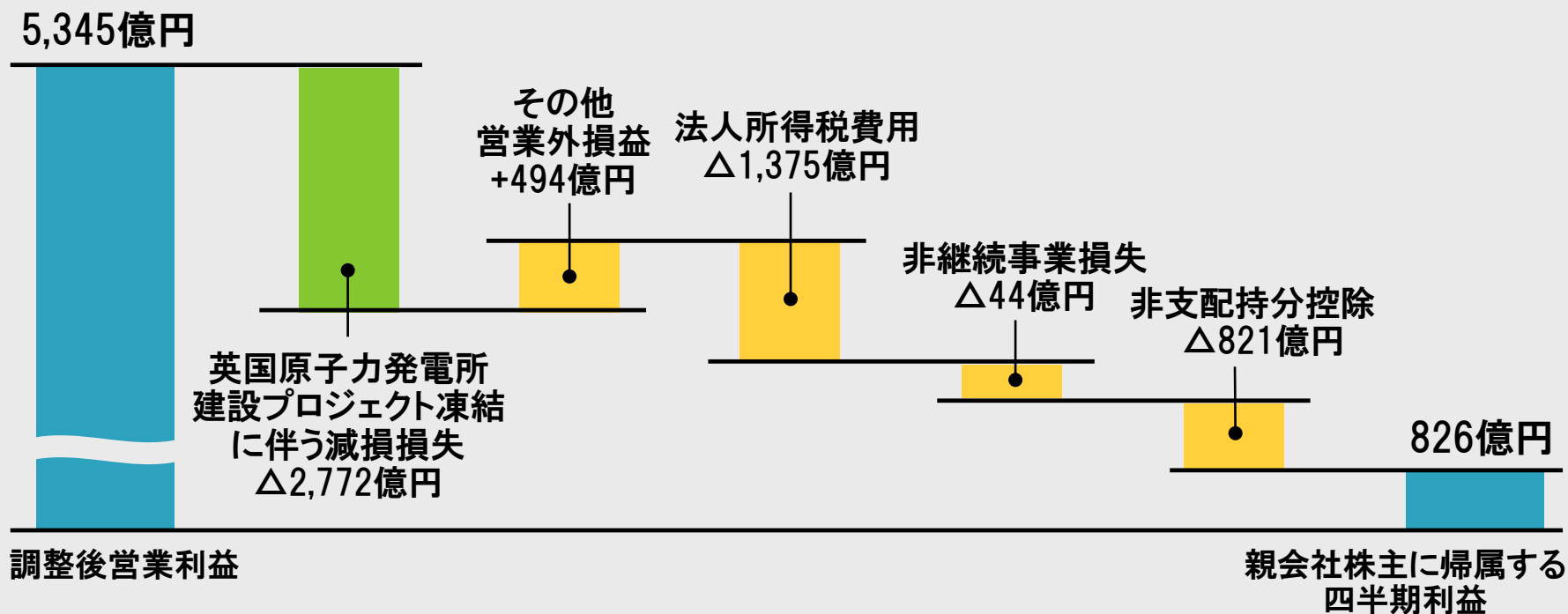
- 日立建機、鉄道システム事業、日立ハイテクノロジーズ、日立金属、情報・通信システム事業等

■ 収益性改善等の内訳

- 事業規模拡大、原価低減ほかによる増益

1-4. 英国原子力発電所建設プロジェクト(ホライズンプロジェクト)の凍結について

3Q累計 親会社株主に帰属する四半期利益の内訳



■ プロジェクト凍結に伴う発生費用

	2018年度	
	3Q	4Q(見通し)
減損損失	2,772億円	-
関連費用	-	約210億円

■ キャッシュフロー影響

2018年度3Qの減損損失に伴うキャッシュフロー影響はなし

■ 税効果

税務上、減損損失は課税所得の減少とはならないため、繰延税金資産は認識しない

1-5. 国内・海外売上収益

単位: 億円

	2017年度3Q累計		2018年度3Q累計		前年同期比
		構成比		構成比	
国内売上収益	31,905	48%	32,215	47%	101%
海外売上収益	34,835	52%	35,614	53%	102%
アジア	15,541	23%	15,467	23%	100%
中国	7,930	12%	7,865	12%	99%
ASEAN・インドほか	7,611	11%	7,601	11%	100%
北米	8,636	13%	8,959	13%	104%
欧州	7,007	10%	7,501	11%	107%
その他の地域	3,649	6%	3,685	6%	101%
合計	66,740	100%	67,829	100%	102%

1-6. 要約四半期連結財政状態計算書、キャッシュ・フロー計算書

■ 要約四半期連結財政状態計算書

単位: 億円

	2018年3月期末	2019年3月期 第3四半期末	比較増減
資産合計	101,066	96,934	△4,131
うち売上債権及び契約資産	25,014	22,126	△2,887
負債合計	55,949	53,951	△1,998
うち有利子負債	10,502	13,248	+2,745
親会社株主持分	32,780	31,422	△1,357
非支配持分	12,336	11,560	△775
運転資金手持日数(CCC*)	69.7日	70.9日	+1.2日
親会社株主持分比率	32.4%	32.4%	±0.0ポイント
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.23倍	0.31倍	+0.08ポイント

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位: 億円

	2017年度3Q累計	2018年度3Q累計	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,732	2,023	△2,708
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,142	△1,754	+1,387
フリー・キャッシュ・フロー	1,589	268	△1,321

* Cash Conversion Cycle

1-7. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)

単位:億円

		2017年度 3Q累計*	2018年度 3Q累計*	前年同期比		概況
情報・通信 システム	売上収益	14,130	14,508	103%		(+)システムインテグレーション増加 (-)通信ネットワーク機器子会社(アラクサラ ネットワークス)譲渡
	調整後 営業利益	8.4% 1,183	10.8% 1,570	+2.4%	+387	(+)システムインテグレーション収益性改善 (+)ITプラットフォーム&プロダクツ 収益性改善
	EBIT	7.4% 1,044	11.4% 1,649	+4.0%	+605	(+)調整後営業利益増加 (+)通信ネットワーク機器の 旧生産拠点(戸塚事業所)の土地売却益
社会・産業 システム	売上収益	16,229	16,982	105%		(+)鉄道システム事業の欧州売上増加 (+)サルエアー社買収による 産業機器事業の売上増加
	調整後 営業利益	3.9% 634	5.8% 977	+1.9%	+342	(+)鉄道システム事業の売上収益増加 (+)産業・流通分野における収益性改善 (+)産業機器事業における売上収益増加 および収益性改善
	EBIT	3.5% 575	△9.1% △1,537	△12.6%	△2,112	(-)ホライズンプロジェクトの凍結に伴う 減損損失の計上 (+)アジリティ・トレインズ・ウエスト社の 一部株式の売却益の計上

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

1-8. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)

単位:億円

		2017年度 3Q累計*	2018年度 3Q累計*	前年同期比		概況
電子装置・ システム	売上収益	7,632	6,930	91%		(+)日立ハイテクノロジーズにおける 医用分析装置および半導体製造装置の 販売増加 (+)ヘルスケア事業における 放射線治療システム等の販売増加 (-)日立国際電気の売却
	調整後 営業利益	7.3% 558	8.0% 551	+0.7%	△7	(+)日立ハイテクノロジーズ、 ヘルスケア事業の売上収益増加 (-)日立国際電気の売却
	EBIT	7.4% 566	7.5% 519	+0.1%	△47	(+)日立ハイテクノロジーズ、 ヘルスケア事業の調整後営業利益増加 (-)日立国際電気の売却
建設機械	売上収益	6,839	7,431	109%		(+)アジア・大洋州、北米を中心とした 売上増加
	調整後 営業利益	9.5% 652	11.3% 843	+1.8%	+190	(+)売上収益増加
	EBIT	10.3% 705	10.8% 801	+0.5%	+96	(+)調整後営業利益増加 (-)為替差損の計上 (-)事業構造改革関連費用の計上

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

1-9. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(3)

単位: 億円

		2017年度 3Q累計*1	2018年度 3Q累計*1	前年同期比		概況
高機能材料	売上収益	12,308	12,978	105%		(+)タイストレージバッテリー社(日立化成)、 レア・アース総合メーカー三徳(日立金属) 等の買収影響 (+)日立金属における原材料価格高騰に 連動した販売価格の上昇
	調整後 営業利益	7.6% 931	6.3% 820	Δ1.3%	Δ111	(-)日立化成における製品構成の変動および 原材料価格高騰 (-)日立金属におけるFA*2・半導体・ エレクトロニクス材料の需要減少
	EBIT	6.9% 852	5.6% 726	Δ1.3%	Δ125	(-)調整後営業利益減少 (-)日立金属における減損損失の計上
オートモティブ システム	売上収益	7,384	7,268	98%		(-)中国、北米における販売減少 (-)車載情報システムの販売減少
	調整後 営業利益	4.5% 334	2.6% 186	Δ1.9%	Δ147	(-)売上収益減少 (-)北米における収益性悪化
	EBIT	4.1% 301	Δ2.3% Δ164	Δ6.4%	Δ466	(-)調整後営業利益減少 (-)事業構造改革関連費用の計上

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 ファクトリー・オートメーション

1-10. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(4)

単位:億円

		2017年度 3Q累計*	2018年度 3Q累計*	前年同期比		概況
生活・ エコシステム	売上収益	3,995	3,528	88%		(-)国内市場の一部調達品の純額表示化 (-)中東を中心に、海外での家電販売減少 (-)国内の家電販売価格低下
	調整後営業利益	3.9% 155	2.7% 96	Δ1.2%	Δ58	(-)原材料価格高騰 (-)為替影響 (-)国内の家電販売価格低下
	EBIT	6.2% 246	5.2% 183	Δ1.0%	Δ62	(-)調整後営業利益減少
その他	売上収益	4,051	3,953	98%		
	調整後営業利益	3.9% 159	5.6% 220	+1.7%	+61	
	EBIT	4.3% 175	6.1% 242	+1.8%	+66	
全社及び消去	売上収益	Δ5,831	Δ5,753	-		
	調整後営業利益	135	78	Δ56		
	EBIT	261	634	+372		(+)日立国際電気株式の売却益
合計	売上収益	66,740	67,829	102%		
	調整後営業利益	7.1% 4,745	7.9% 5,345	+0.8%	+599	
	EBIT	7.1% 4,728	4.5% 3,054	Δ2.6%	Δ1,673	

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

■ Lumada事業の進捗

単位: 億円

	2017年度		2018年度			
	3Q累計	通期	3Q累計		通期(見通し)	
				前年同期比		前期比
Lumada事業売上収益	6,770	10,060	7,570	112%	10,800	107%
① Lumadaコア事業	1,340	2,300	2,050	153%	3,200	139%
② Lumada SI事業	5,430	7,760	5,520	102%	7,600	98%

① Lumadaコア事業: 顧客データをAI・アナリティクス活用により価値に変換し、顧客の経営指標改善、課題解決を図るサービス事業

② Lumada SI事業: Lumadaコア事業が牽引する、IoT分野のSI事業(産業・社会インフラ系)

- Lumadaのソリューション拡充

- ・ サントリー食品との協創を通じて、AIを活用した生産計画立案システムを開発
需要変動に即応した商品の安定供給と業務効率改善に貢献
- ・ 東京海上日動と、製造現場のデジタル化推進に向けた協創を開始
Lumadaのソリューションを活用し、機器の予兆診断と保険を組み合わせた新たなサービスを開発

- グローバルな協創の拡大

- ・ インド最大の国営商業銀行であるインドステイト銀行と合併会社設立(1月19日)
インドステイト銀行が有する加盟店ネットワークと日立のデジタル技術を融合することで
新たな電子決済サービス基盤を構築し、インドにおける電子決済の利便性の向上および
品質の向上をめざす

- エネルギーソリューション事業の強化に向けて、
ABB社のパワーグリッド事業を買収(2020年前半に合併会社設立予定)
 - グローバルな顧客基盤を獲得し、エネルギープラットフォームを構築
- オートモティブシステム事業における構造改革
 - 自動車部品業界におけるグローバルリーダーシップポジション確立をめざし、構造改革を推進
 - ・クラリオン株式のフォルシアグループによる公開買付けに応募
(公開買付け期間:1月30日~2月28日、2019年3月末に非連結化予定)
 - ・エネルギー・ステーション建設事業等を展開する日立オートモティブシステムズメジャメントの株式をポラリス・キャピタル・グループに譲渡(2月1日)
 - ・日立オートモティブシステムズの商用車用パワーステアリング事業をドイツのクノールブレムゼ社に譲渡(3月1日予定)
 - ・車載用リチウムイオン電池事業を行う日立ビークルエナジーの株式をINCJおよびマクセルホールディングスに譲渡(3月29日予定)
- 鉄道システム事業における経営基盤強化
 - アジリティ・トレインズ・ウエスト社の株式を一部売却
 - アンサルドSTS社の株式を追加取得し、1月30日付で完全子会社化、さらなるシナジーを創出

2. 2019年3月期 連結決算の見通し

2-1. 2019年3月期 連結決算の見通し

● 2018年度4Q 前提為替レート:105円/ドル、120円/ユーロ

単位:億円

	2017年度	2018年度				ホライズン プロジェクト 凍結の影響	2018年度 見通し (凍結影響除き)
		前回 見通し*1	見通し	前期比	前回 見通し比		
売上収益	93,686	94,000	94,000	+313 (100%)	±0 (100%)	-	94,000
調整後営業利益率	7.6%	8.0%	8.0%	+0.4%	±0.0%		8.0%
調整後営業利益	7,146	7,500	7,500	+353	±0	-	7,500
EBIT率	6.9%	4.8%	5.3%	△1.6%	+0.5%		8.5%
EBIT	6,442	4,500	5,000	△1,442	+500	△2,980	7,980
継続事業税引前当期利益	6,386	4,350	4,900	△1,486	+550	△2,980	7,880
法人所得税費用	△1,317	△1,950	△1,900	△582	+50	△20	△1,880
継続事業当期利益	5,069	2,400	3,000	△2,069	+600	△3,000	6,000
非継続事業当期損失	△160	△100	△100	+60	±0	-	△100
当期利益	4,909	2,300	2,900	△2,009	+600	△3,000	5,900
親会社株主に帰属する当期利益	3,629	1,000	1,800	△1,829	+800	△2,940	4,740
基本1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益*2	375.93円	103.56円	186.41円	△189.52円	+82.85円	△304.47円	490.88円

*1 2019年1月17日公表値

*2 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式の併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しています。

2-2. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(1)

単位:億円

		2017年度*1	2018年度				概況(前回見通し比)
			見通し*1	前期比	前回見通し比*2		
情報・通信 システム	売上収益	20,089	20,000	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> 調整後営業利益: (+)ITプラットフォーム&プロダクツ 収益性改善 	
	調整後営業利益	9.4% 1,892	10.4% 2,070	+1.0% +177	+0.4% +70		
	EBIT	6.9% 1,392	9.8% 1,960	+2.9% +567	±0.0% ±0		
社会・産業 システム	売上収益	23,750	24,500	103%	100%	<ul style="list-style-type: none"> 調整後営業利益: (+)ビルシステム事業の増収に 伴う増益 (+)収益性改善等 EBIT: (+)アジリティ・トレインズ・ ウエスト社の一部株式売却益 	
	調整後営業利益	4.9% 1,155	7.1% 1,750	+2.2% +594	+0.4% +100		
	EBIT	4.3% 1,012	△5.1% △1,250	△9.4% △2,262	+1.6% +390		
電子装置・ システム	売上収益	10,865	9,800	90%	98%	<ul style="list-style-type: none"> 売上収益: (-)半導体関連の需要減 	
	調整後営業利益	8.0% 869	7.3% 720	△0.7% △149	+0.1% ±0		
	EBIT	8.2% 888	7.0% 690	△1.2% △198	+0.1% ±0		
建設機械	売上収益	9,591	10,100	105%	103%	<ul style="list-style-type: none"> 売上収益: (+)アジア・大洋州、北米を 中心とした販売増加 	
	調整後営業利益	9.6% 925	10.4% 1,050	+0.8% +124	△0.3% ±0		
	EBIT	10.1% 970	10.0% 1,010	△0.1% +39	△0.3% ±0		
高機能材料	売上収益	16,575	17,100	103%	99%	<ul style="list-style-type: none"> 調整後営業利益、EBIT: (-)日立金属における半導体や 自動車向け材料等の需要低下 (-)日立化成における製品構成 の変動 	
	調整後営業利益	7.4% 1,218	6.3% 1,080	△1.1% △138	△1.7% △300		
	EBIT	6.0% 986	5.6% 950	△0.4% △36	△1.9% △350		

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2019年1月17日時点

2-3. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(2)

単位:億円

		2017年度*1		2018年度						
				見通し*1		前期比		前回見通し比*2		概況(前回見通し比)
オートモティブ システム	売上収益	10,010		9,600	96%		97%	<ul style="list-style-type: none"> 売上収益、調整後営業利益: (-)車載情報システムの販売減少 (-)中国の販売減少 EBIT: (+)構造改革による事業売却益 		
	調整後営業利益	5.0%	495	4.0%	380	△1.0%	△115		△1.1%	△120
	EBIT	4.2%	424	9.4%	900	+5.2%	+475		+4.3%	+400
生活・ エコシステム	売上収益	5,401		5,000	93%		98%	<ul style="list-style-type: none"> 売上収益、調整後営業利益: (-)海外における販売減少 (-)国内の家電販売価格低下 		
	調整後営業利益	4.6%	251	4.4%	220	△0.2%	△31		△0.7%	△40
	EBIT	6.2%	333	6.4%	320	+0.2%	△13		+0.1%	±0
その他	売上収益	5,577		5,300	95%		98%			
	調整後営業利益	3.8%	214	4.3%	230	+0.5%	+15		+1.3%	+70
	EBIT	3.9%	218	4.2%	220	+0.3%	+1		+1.4%	+70
全社及び消去	売上収益	△8,175		△7,400	-		-			
	調整後営業利益	123		0	△123		+220			
	EBIT	214		200	△14		△10			
合計	売上収益	93,686		94,000	100%		100%			
	調整後営業利益	7.6%	7,146	8.0%	7,500	+0.4%	+353		±0.0%	±0
	EBIT	6.9%	6,442	5.3%	5,000	△1.6%	△1,442		+0.5%	+500

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2019年1月17日時点

3-1. 補足資料

事業部門別国内・海外売上収益(1)

単位: 億円

	情報・通信システム						社会・産業システム					
	2017年度		2018年度				2017年度		2018年度			
	3Q	3Q 累計	3Q		3Q累計		3Q	3Q 累計	3Q		3Q累計	
			前年 同期比		前年 同期比				前年 同期比		前年 同期比	
国内	3,152	9,593	3,362	107%	10,141	106%	3,011	8,630	3,017	100%	8,548	99%
海外	1,644	4,537	1,544	94%	4,366	96%	2,825	7,599	2,982	106%	8,433	111%
中国	196	537	158	81%	442	82%	1,092	3,046	1,164	107%	3,182	104%
ASEAN・ インド他	286	791	290	102%	850	107%	305	820	324	106%	868	106%
北米	592	1,727	517	87%	1,496	87%	238	589	285	119%	859	146%
欧州	455	1,175	454	100%	1,252	107%	979	2,552	996	102%	2,959	116%
その他	113	305	123	109%	325	107%	208	589	211	101%	563	96%
合計	4,797	14,130	4,907	102%	14,508	103%	5,837	16,229	5,999	103%	16,982	105%

事業部門別国内・海外売上収益(2)

単位: 億円

	電子装置・システム						建設機械					
	2017年度		2018年度				2017年度		2018年度			
	3Q	3Q 累計	3Q		3Q累計		3Q	3Q 累計	3Q		3Q累計	
				前年 同期比		前年 同期比				前年 同期比		前年 同期比
国内	1,019	2,990	903	89%	2,734	91%	482	1,423	558	116%	1,455	102%
海外	1,476	4,641	1,278	87%	4,196	90%	1,954	5,415	1,969	101%	5,976	110%
中国	298	949	278	93%	851	90%	300	783	254	85%	823	105%
ASEAN・ インド他	587	1,858	403	69%	1,529	82%	385	1,004	407	106%	1,122	112%
北米	243	662	210	87%	642	97%	381	1,032	449	118%	1,242	120%
欧州	269	962	316	117%	919	96%	300	911	327	109%	1,010	111%
その他	76	209	68	90%	253	121%	586	1,683	530	90%	1,777	106%
合計	2,496	7,632	2,182	87%	6,930	91%	2,436	6,839	2,527	104%	7,431	109%

事業部門別国内・海外売上収益(3)

単位: 億円

	高機能材料						オートモティブシステム					
	2017年度		2018年度				2017年度		2018年度			
	3Q	3Q 累計	3Q		3Q累計		3Q	3Q 累計	3Q		3Q累計	
			前年 同期比		前年 同期比				前年 同期比		前年 同期比	
国内	1,785	5,037	1,827	102%	5,326	106%	1,045	3,094	1,110	106%	3,160	102%
海外	2,501	7,271	2,527	101%	7,652	105%	1,448	4,289	1,368	94%	4,108	96%
中国	511	1,414	469	92%	1,459	103%	378	981	286	76%	873	89%
ASEAN・ インド他	785	2,247	795	101%	2,385	106%	128	373	154	121%	437	117%
北米	810	2,501	881	109%	2,684	107%	659	2,031	641	97%	1,957	96%
欧州	325	887	299	92%	912	103%	132	433	149	113%	431	100%
その他	68	221	79	116%	210	95%	149	469	136	91%	408	87%
合計	4,286	12,308	4,354	102%	12,978	105%	2,494	7,384	2,478	99%	7,268	98%

事業部門別国内・海外売上収益(4)

単位:億円

	生活・エコシステム						連結合計							
	2017年度		2018年度				2017年度		2018年度					
	3Q	3Q 累計	3Q		3Q累計		3Q	3Q 累計	3Q		3Q累計		通期(見通し)	
				前年 同期比		前年 同期比				前年 同期比		前年 同期比		前期比
国内	980	3,234	877	90%	2,819	87%	10,795	31,905	10,996	102%	32,215	101%	46,000	99%
海外	251	761	221	88%	709	93%	12,179	34,835	11,914	98%	35,614	102%	48,000	102%
中国	34	131	31	91%	127	98%	2,835	7,930	2,673	94%	7,865	99%		
ASEAN・ インド他	152	438	132	87%	418	95%	2,622	7,611	2,477	94%	7,601	100%		
北米	4	11	3	91%	10	95%	2,954	8,636	3,004	102%	8,959	104%		
欧州	8	25	7	91%	24	96%	2,509	7,007	2,559	102%	7,501	107%		
その他	51	154	45	89%	128	83%	1,258	3,649	1,199	95%	3,685	101%		
合計	1,231	3,995	1,098	89%	3,528	88%	22,975	66,740	22,911	100%	67,829	102%	94,000	100%

事業部門別設備投資額(完成ベース)

単位:億円

	2017年度		2018年度				通期(見通し)	
	3Q	3Q累計	3Q		3Q累計			前期比
				前年同期比		前年同期比		
情報・通信システム	68	241	71	104%	246	102%		
社会・産業システム	206	554	243	118%	615	111%		
電子装置・システム	34	123	51	146%	148	121%		
建設機械	40	120	79	193%	200	167%		
高機能材料	291	873	401	138%	1,081	124%		
オートモティブシステム	182	479	154	85%	464	97%		
生活・エコシステム	24	62	13	54%	84	134%		
その他	26	73	41	154%	91	125%		
全社(本社他)	7	15	2	37%	11	72%		
合計	884	2,544	1,058	120%	2,945	116%	4,200	112%

事業部門別減価償却費

単位:億円

	2017年度		2018年度				通期(見通し)	
	3Q	3Q累計	3Q		3Q累計			前期比
				前年同期比		前年同期比		
情報・通信システム	103	338	114	111%	336	99%		
社会・産業システム	76	223	75	98%	225	101%		
電子装置・システム	37	108	31	86%	91	84%		
建設機械	78	237	83	105%	238	101%		
高機能材料	189	540	203	107%	590	109%		
オートモティブシステム	107	322	111	104%	341	106%		
生活・エコシステム	22	64	22	103%	68	106%		
その他	36	110	34	94%	103	94%		
全社(本社他)	9	28	8	94%	27	98%		
合計	662	1,974	686	104%	2,023	102%	3,000	113%

単位：億円

	2017年度		2018年度				通期(見通し)	
	3Q	3Q累計	3Q		3Q累計			前期比
				前年同期比		前年同期比		
情報・通信システム	114	360	117	103%	346	96%		
社会・産業システム	143	403	133	93%	402	100%		
電子装置・システム	121	369	111	92%	327	88%		
建設機械	45	164	60	133%	180	110%		
高機能材料	123	354	128	104%	383	108%		
オートモティブシステム	159	517	152	96%	476	92%		
生活・エコシステム	17	53	18	103%	59	110%		
その他	2	16	0	-	4	27%		
全社(本社他)	55	165	54	98%	160	97%		
合計	783	2,406	776	99%	2,341	97%	3,500	105%
対売上収益比率(%)	3.4	3.6	3.4	-	3.5	-	3.7	-

■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT*1, 2

単位: 億円

	2017年度		2018年度						
	3Q	3Q累計	3Q		3Q累計		通期(見通し)		
				前年 同期比		前年 同期比		前期比	前回 見通し比*5
売上収益	4,797	14,130	4,907	102%	14,508	103%	20,000	100%	100%
フロントビジネス*3	3,211	9,776	3,358	105%	10,231	105%	14,600	103%	100%
ITプラットフォーム&プロダクツ*4	1,916	5,461	1,873	98%	5,377	98%	7,140	96%	100%
調整後営業利益	8.8%	8.4%	12.0%	+3.2%	10.8%	+2.4%	10.4%	+1.0%	+0.4%
	422	1,183	588	+166	1,570	+387	2,070	+177	+70
フロントビジネス	9.1%	8.2%	10.8%	+1.7%	9.9%	+1.7%	11.0%	+0.9%	±0.0%
	292	805	361	+68	1,011	+205	1,600	+170	±0
ITプラットフォーム&プロダクツ	6.9%	6.9%	11.1%	+4.2%	9.7%	+2.8%	8.7%	+2.2%	+1.0%
	132	374	208	+76	519	+144	620	+135	+70
EBIT	7.1%	7.4%	15.8%	+8.7%	11.4%	+4.0%	9.8%	+2.9%	±0.0%
	340	1,044	773	+433	1,649	+605	1,960	+567	±0
フロントビジネス	7.4%	7.5%	9.2%	+1.8%	9.2%	+1.7%	10.3%	+2.0%	△0.5%
	236	732	308	+72	936	+204	1,500	+330	△70
ITプラットフォーム&プロダクツ	5.7%	5.9%	24.5%	+18.8%	12.9%	+7.0%	9.4%	+6.1%	+1.0%
	108	321	458	+349	694	+372	670	+421	+70

*1 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。 *2 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*3 金融、公共、産業・流通、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

*4 サーバ、ストレージ、通信ネットワーク関連機器および関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

*5 2019年1月17日時点

■ 社会・産業システム部門に含まれる主なビジネスユニット(BU)の売上収益*1

単位:億円

	2017年度		2018年度						
	3Q	3Q累計	3Q		3Q累計		通期(見通し)		
				前年同期比		前年同期比	前期比	前回見通し比*6	
社会・産業システム	5,837	16,229	5,999	103%	16,982	105%	24,500	103%	100%
原子力BU	337	977	351	104%	920	94%	1,620	86%	100%
電力BU(新区分)*2	<597>	<1,782>	572	96%	1,680	94%	2,740	100%	100%
電力BU(旧区分)*2	542	1,618	-	-	-	-	-	-	-
エネルギーソリューションBU*2, 3	173	510	-	-	-	-	-	-	-
産業・流通BU*4	835	2,384	866	104%	2,492	105%	3,560	99%	100%
水BU	126	349	114	91%	319	91%	760	97%	100%
インダストリアルプロダクツBU*5	904	2,510	935	104%	2,790	111%	3,950	107%	100%
ビルシステムBU	1,589	4,570	1,695	107%	4,731	104%	6,000	99%	103%
鉄道BU	1,526	3,935	1,608	105%	4,431	113%	6,240	111%	99%

*1 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

*2 2018年4月1日より、エネルギーソリューションBUを廃止し、電力BUと情報・通信システム部門に区分しています。電力BUは、2019年3月期以降、新区分で表示し、2018年3月期までの旧区分を参考値として表示しています。

*3 情報・通信システムセグメントに計上されている電力・エネルギー分野向けITシステム事業を含んでいます。

*4 情報・通信システムセグメントに計上されている産業・流通分野向けITシステム事業を含んでいます。

*5 インダストリアルプロダクツBUと日立産機システムの単純合算です。

*6 2019年1月17日時点

■ 為替レート*1

単位:円

	2017年度				2018年度			
	3Q	3Q累計	4Q	通期	3Q	3Q累計	4Q (見通し)	通期 (見通し)
ドル	113	112	108	111	113	111	105	110
ユーロ	133	129	133	130	129	129	120	127

■ 為替感応度*2, 3

単位:億円

	売上収益	調整後 営業利益
ドル	50	10
ユーロ	15	3

■ 従業員数・連結子会社数

	2018年3月期末	2019年3月期 第3四半期末
従業員数(人)	307,275	305,289
国内	168,086	165,936
海外	139,189	139,353
連結子会社数(社)	879	840
国内	202	187
海外	677	653

*1 在外会社損益計算書換算レート(期間平均レート)

*2 2018年度4Q(見通し)の為替レートから1円円安となった場合の4Q業績影響額

*3 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。



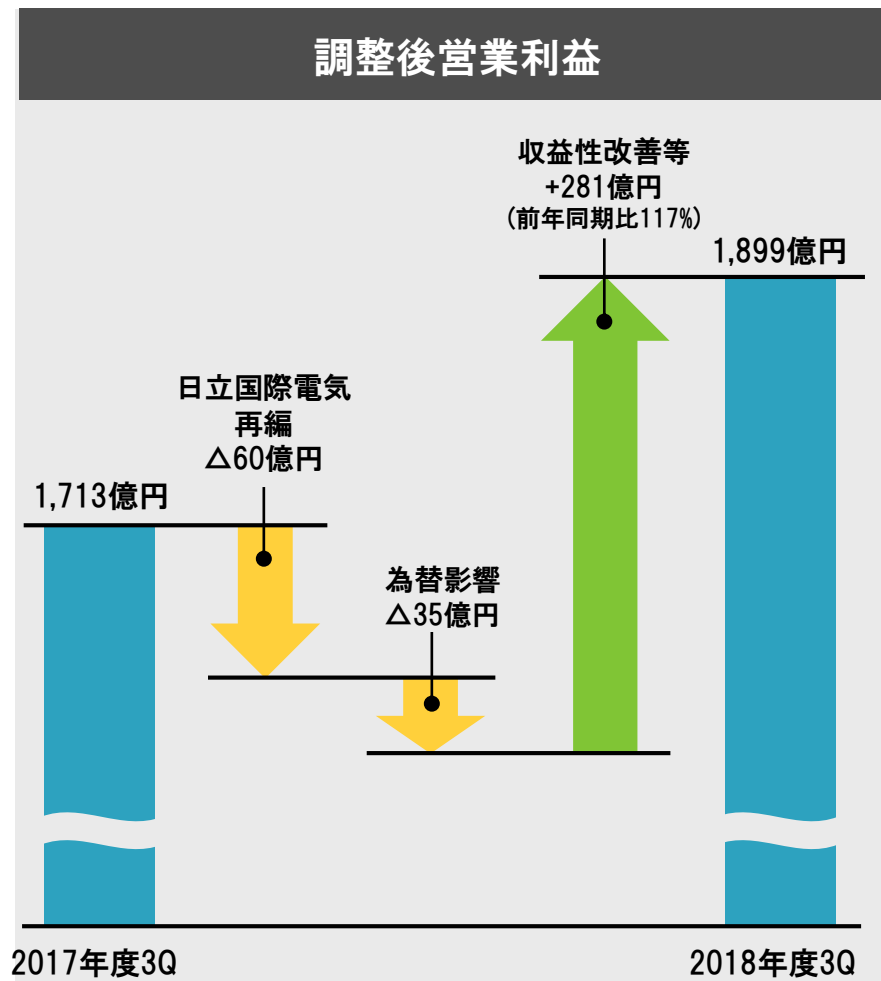
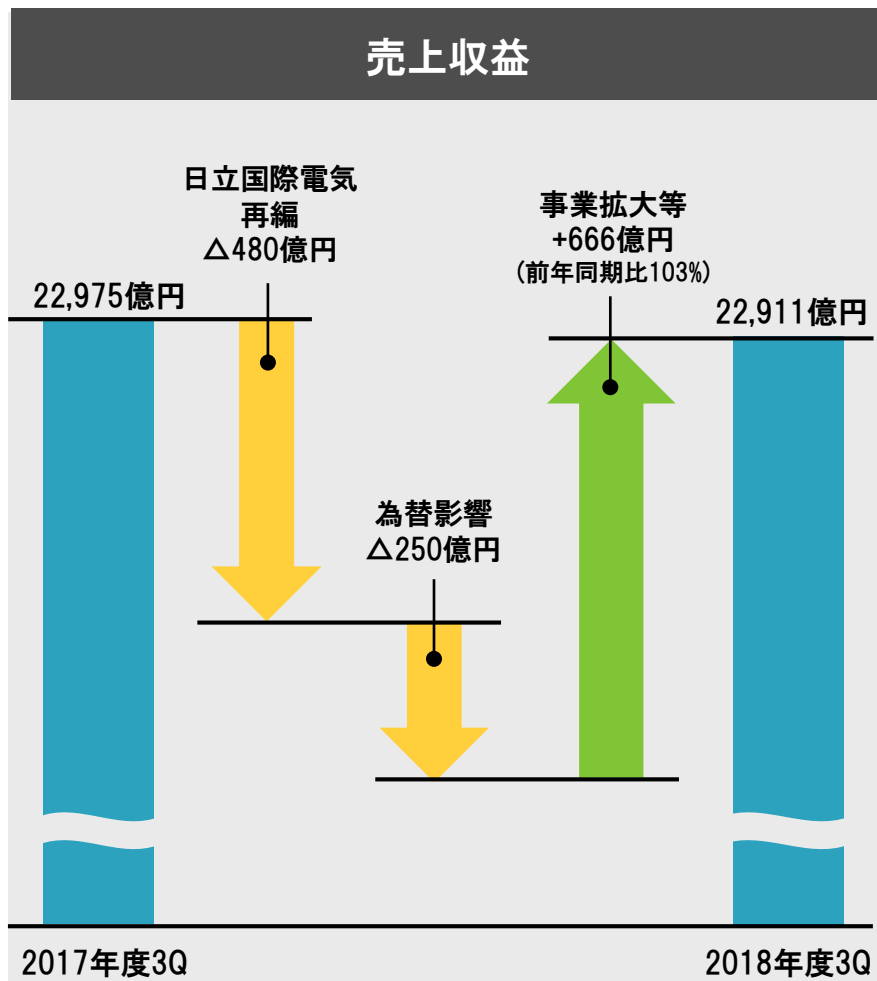
3-2. 補足資料: 2019年3月期 第3四半期(10-12月期)業績

3Q 要約四半期連結損益計算書

単位:億円

	2017年度3Q	2018年度3Q	前年同期比
売上収益	22,975	22,911	△64 (100%)
調整後営業利益率	7.5%	8.3%	+0.8%
調整後営業利益	1,713	1,899	+186
EBIT率	7.7%	△2.0%	△9.7%
EBIT	1,763	△468	△2,232
継続事業税引前四半期利益(損失)	1,750	△461	△2,212
法人所得税費用	△436	△447	△11
継続事業四半期利益(損失)	1,314	△909	△2,224
非継続事業四半期利益(損失)	13	△4	△17
四半期利益(損失)	1,328	△913	△2,242
親会社株主に帰属する四半期利益(損失)	979	△1,103	△2,083

3Q 売上収益・調整後営業利益の増減要因（前年同期比）



■ 国内・海外売上収益

単位：億円

	2017年度3Q		2018年度3Q		前年同期比
		構成比		構成比	
国内売上収益	10,795	47%	10,996	48%	102%
海外売上収益	12,179	53%	11,914	52%	98%
アジア	5,457	24%	5,151	23%	94%
中国	2,835	12%	2,673	12%	94%
ASEAN・インドほか	2,622	12%	2,477	11%	94%
北米	2,954	13%	3,004	13%	102%
欧州	2,509	11%	2,559	11%	102%
その他の地域	1,258	5%	1,199	5%	95%
合計	22,975	100%	22,911	100%	100%

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：億円

	2017年度3Q	2018年度3Q	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,947	△96	△2,043
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△797	△330	+467
フリー・キャッシュ・フロー	1,149	△426	△1,576

3Q 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)

単位：億円

		2017年度3Q*	2018年度3Q*	前年同期比	
情報・通信システム	売上収益	4,797	4,907	102%	
	調整後営業利益	8.8% 422	12.0% 588	+3.2%	+166
	EBIT	7.1% 340	15.8% 773	+8.7%	+433
社会・産業システム	売上収益	5,837	5,999	103%	
	調整後営業利益	5.3% 311	6.9% 412	+1.6%	+100
	EBIT	5.6% 326	△33.0% △1,982	△38.6%	△2,308
電子装置・システム	売上収益	2,496	2,182	87%	
	調整後営業利益	6.5% 163	6.9% 151	+0.4%	△11
	EBIT	6.9% 171	6.6% 145	△0.3%	△26
建設機械	売上収益	2,436	2,527	104%	
	調整後営業利益	11.6% 281	12.5% 314	+0.9%	+33
	EBIT	12.1% 294	12.2% 307	+0.1%	+13
高機能材料	売上収益	4,286	4,354	102%	
	調整後営業利益	7.5% 319	5.5% 241	△2.0%	△78
	EBIT	7.9% 336	2.5% 109	△5.4%	△227

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

3Q 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)

単位: 億円

		2017年度3Q*	2018年度3Q*	前年同期比	
オートモティブシステム	売上収益	2,494	2,478	99%	
	調整後営業利益	3.6% 90	3.6% 88	±0.0%	△2
	EBIT	3.1% 78	△1.1% △27	△4.2%	△105
生活・エコシステム	売上収益	1,231	1,098	89%	
	調整後営業利益	3.6% 44	0.7% 7	△2.9%	△36
	EBIT	5.0% 61	2.1% 23	△2.9%	△38
その他	売上収益	1,281	1,295	101%	
	調整後営業利益	3.6% 46	6.7% 86	+3.1%	+40
	EBIT	5.4% 69	7.2% 93	+1.8%	+24
全社及び消去	売上収益	△1,886	△1,933	-	
	調整後営業利益	33	8	△24	
	EBIT	84	87	+2	
合計	売上収益	22,975	22,911	100%	
	調整後営業利益	7.5% 1,713	8.3% 1,899	+0.8%	+186
	EBIT	7.7% 1,763	△2.0% △468	△9.7%	△2,232

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・人材の確保
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI
Inspire the Next